

第 56 期

事業報告書

平成15年4月1日 ▶ 平成16年3月31日

TEAC

ティアック株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は、平成16年3月31日をもちまして、第56期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）を終了しましたので、ここにその概況をご報告申し上げます。

当期におけるわが国経済は、米国経済の回復基調やアジア諸国の生産増大があり、個人消費はほぼ横ばいながらも、株価の上昇や輸出と設備投資の持ち直しを足がかりに緩やかな回復基調となりました。しかし、為替相場が前期末1米ドル＝¥120.20から当期末1米ドル＝¥105.69への円高となり、本格回復への影響が懸念される状況のうちに推移いたしました。

周辺機器部門では、パーソナルコンピュータ（PC）用ディスクドライブでCD互換からDVD互換への変遷が一層顕著になり、FDD、CD-ROM、CD-RWなどの既存製品群は販売台数が減少した一方、DVD-ROMおよびDVD記録ドライブは増加基調にあります。低迷していたPC市場も回復の兆しが現れ、DVD系の大幅な数量増を期待しましたが、デジタルカメラや携帯電話、DVDプレーヤー・レコーダーの市場が急激に拡大して半導体メモリーや光学部品が逼迫したことのほか、一部の新製品の投入遅れから既存製品の減少を補っただけに止まり、総販売台数は前期比でほぼ横ばいの結果で終わりました。製品単価の下落により売上高が減少し、コストダウンで減収をカバーしたものの、円高が響いて営業利益は減少いたしました。

コンシューマ機器部門では、業務用音響機器においてミュージシャントレーニングシステムで一連の製品を継続的に市場投入し、また、デジタル機器の新製品が、世界最大の楽器見本市であるフランクフルト・ミュージック・メッセの部門最高の賞を受賞、米国においても“Music Trades”誌の“Product Of The Year”に選ばれる等、業容を拡大いたしました。新製品の貢献とともに固定費削減効果が相乗し、下期には業績が改善いたしました。一般AV機器の海外市場では、オーストラリア市場で商品切り替えが順調に推移し、その他地域でも、エソテリックブランドDVDユニバーサルプレーヤーが貢献して、利益面では順調に推移しましたが、売上高は減

少いたしました。同国内市場でも、DVDユニバーサルプレーヤーやスーパーオーディオCDプレーヤー等高級品市場に商品を絞り込んだ利益重視戦略の結果、売上高は減少いたしました。

情報機器部門は、子会社への事業移管により顧客対応を強化した結果、ティアック電子計測株式会社においてセンサー、計測機器、解析ソフトのトータルソリューションの提供体制が整った下期の業績は回復しましたが、赤字が残りしました。株式会社ティアックシステムクリエイトではコミュニケーションレコーダーおよびマストレージ事業において、ソフト開発や営業面での相乗効果を追求した結果、通期黒字を確保いたしました。売上高の減少にみまわれた米国の航空機搭載用ビデオシステム事業は、今後さらに大型のソフト開発投資が見込まれるため、投資回収の好機と判断し売却いたしました。医用画像機器事業につきましては、動画ファイリングシステムの市場投入で売上高は増加しましたが、OEM中心の営業展開からの脱却が遅れ、赤字幅縮小に止まりました。

以上が各部門別の営業概況であり、部門別・製品別の売上高は後掲のとおりであります。これらの結果、当期の売上高は1,007億1千1百万円となり、前期比149億2百万円の減収でしたが、営業利益は14億7千8百万円と、前期営業利益2億1千5百万円に比較し増益となりました。経常利益段階では米国子会社のビデオシステム事業部門の譲渡に伴いトレードマーク使用料収入があり、12億1百万円（前期経常損失22億4千6百万円）を計上しましたが、希望退職による特別早期退職金があり当期純損失は7億7千4百万円（前期の当期純損失9億6千5百万円）となりました。

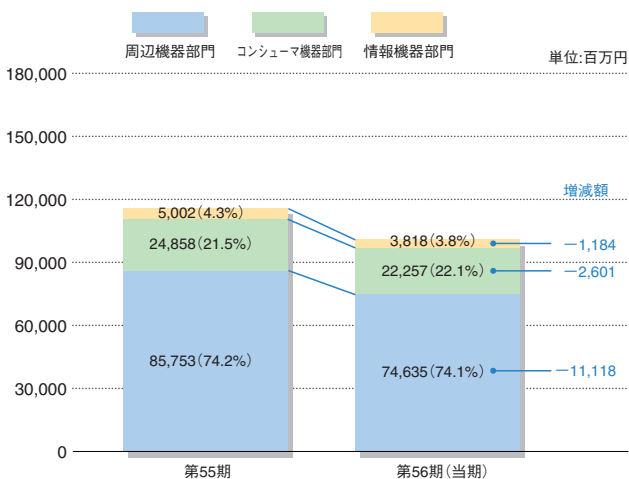
誠に遺憾ながら当期も無配のやむなきに至り、株主の皆様には大変申し訳なく存じますが、何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

平成16年6月

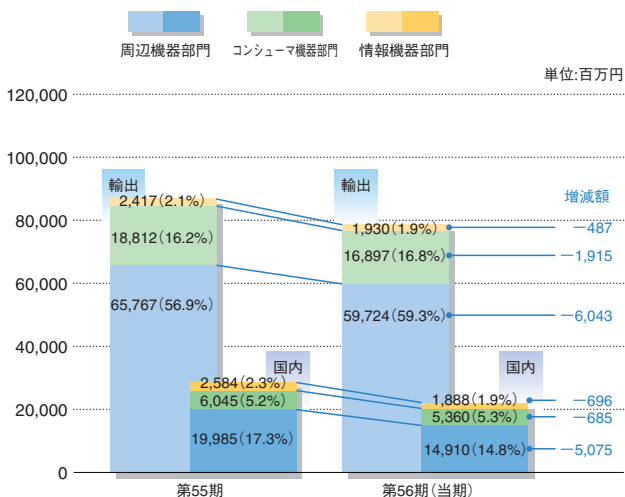
代表取締役社長

坂井淑晃

●部門別販売の状況



(輸出・国内別部門別内訳)



●会社が対処すべき課題

周辺機器部門では、PC用光ディスクドライブ市場での価格競争が激化し、ますますコスト対応力優位へと競争条件が変わることから、利益確保を目指して収益構造を転換していくことが必要となっています。今後は、難易度の高い薄型および超薄型DVD記録機に開発資源を絞りつつ、PC分野以外の新規顧客開拓や、強みである既存薄型ドライブのコストダウンを進めます。また、PCとコンシューマ機器の融合が進む中、互換媒体の要となるドライブ技術を基盤として、社内に保有するコンシューマ機器・情報機器技術とのシナジー効果を狙い、DVDレコーダーやディスクラベルプリンター、フラッシュドライブ等、新たな事業分野の開拓を進めます。より迅速に行動して能率を高めるため、商品群ごとにビジネスユニット化し、新商品開発と新規顧客開拓のスピードアップに注力してまいります。

コンシューマ機器部門では、業務用音響機器分野において、台湾工場を閉鎖し中国工場へ生産を集約したことによるコストダウン、流通チャネルの新規開拓、代理店変更も含めた販売網の整備・強化に努め、引き続き新製品投入を強化いたします。一般AV機器の海外事業では、エソテリック製品の販売強化により商品の差別化を進めつつ、欧米豪に集中した販売体制をその他の地域へも展開してまいります。国内高級AV機器事業では、コア製品であるDVDユニバーサルプレーヤー、スーパーオーディオCDプレーヤーにおける性能と品質を極限まで追求し、商品ラインアップの強化を軸に事業拡大を進めます。

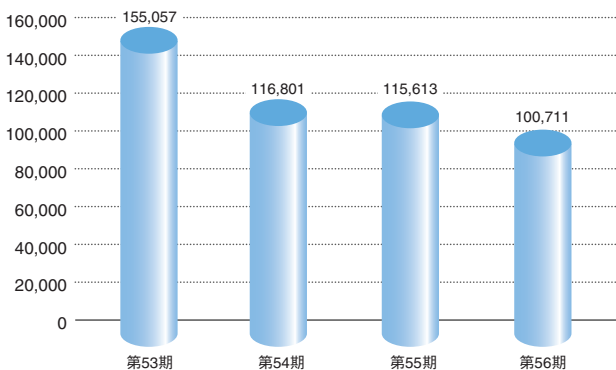
情報機器部門では、計測機器において新しく開発した普及価格機種やワイドバンドデータレコーダーの国内、海外での着実な販売と、生体記録解析機器の幅広い市場展開を進めます。コンピュータ業務システム事業では、業務ソフトウェアを中心としたシステムの販売に特化してまいります。国内ビデオシステム事業や医用画像機器事業が保有する高度な映像記録技術を、今後成長が見込まれる映像計測機器分野やコンピュータ業務システム事業における映像分野へ展開するとともに、既存事業分野での営業体制を強化いたします。

● 営業成績および財産状況の推移

区 分	第53(13年3月)期
売 上 高 (百万円)	155,057
経 常 利 益 (百万円)	1,960
当 期 純 利 益 (百万円)	1,241
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	17.40
総 資 産 (百万円)	76,069

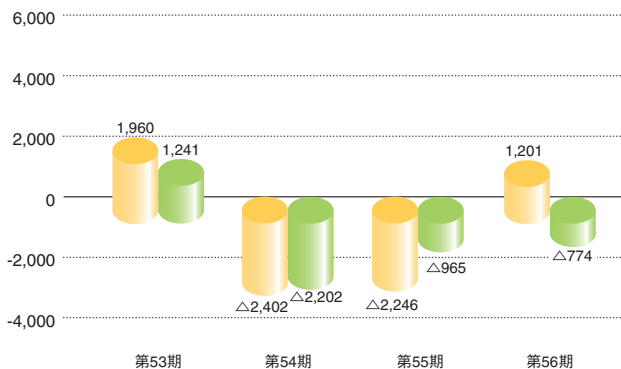
売上高

単位:百万円



経常利益・当期純利益

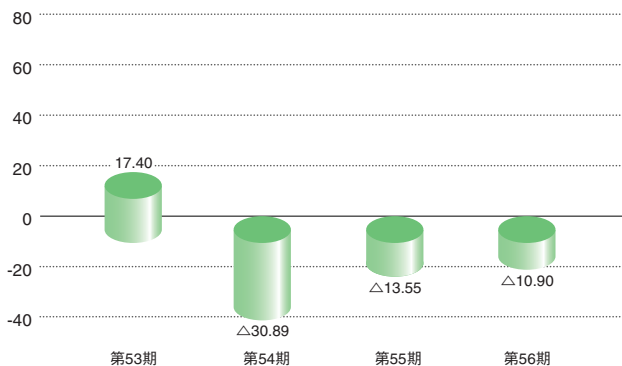
単位:百万円



第54(14年3月)期	第55(15年3月)期	第56(16年3月)期
116,801	115,613	100,711
△2,402	△2,246	1,201
△2,202	△965	△774
△30.89	△13.55	△10.90
68,089	62,638	57,257

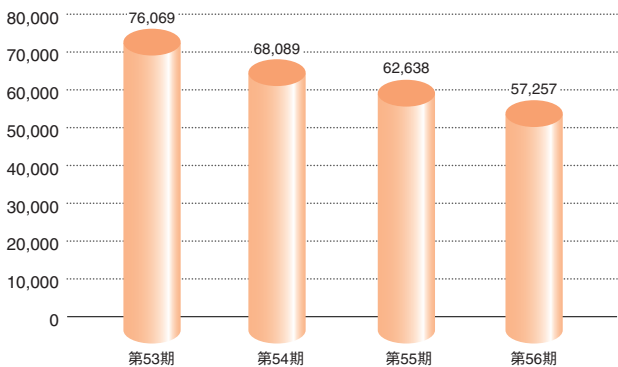
1株当たり当期純利益

単位:円



総資産

単位:百万円



貸借対照表 (単独)

(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流 動 資 産	38,556	I 流 動 負 債	30,309
現金及び預金	6,985	支払手形	7,156
受取手形	356	買掛金	5,218
売掛金	14,621	短期借入金	14,463
有価証券	200	一年内返済予定長期借入金	978
商 品	6,282	未 払 金	735
原 材 料	4,489	未払法人税等	22
前払費用	178	未払費用	1,221
未 収 金	1,141	預 り 金	56
短期貸付金	870	賞与引当金	444
繰延税金資産	3,599	設備支払手形	1
そ の 他	21	そ の 他	11
貸倒引当金	△ 189		
II 固 定 資 産	18,700		
(1) 有形固定資産	2,745	II 固 定 負 債	9,227
建 物	998	社 債	500
構 築 物	10	長期借入金	2,267
機 械 及 び 装 置	48	退職給付引当金	6,451
車 両 運 搬 具	0	長期預り金	9
工 具 器 具 及 び 備 品	387		
土 地	1,301	負 債 合 計	39,537
(2) 無形固定資産	359	資 本 の 部	
借 地 権	96	I 資 本 金	7,730
ソ フ ト ウ ェ ア	240	II 資 本 剰 余 金	11,331
そ の 他	22	資 本 準 備 金	1,932
(3) 投資その他の資産	15,595	その他資本剰余金	9,398
投資有価証券	508	資本準備金減少差益	9,398
子 会 社 株 式	12,700	III 利 益 剰 余 金	△ 1,351
長 期 貸 付 金	21	当 期 未 処 理 損 失	1,351
従 業 員 長 期 貸 付 金	92	IV 株 式 等 評 価 差 額 金	42
長 期 前 払 費 用	60	V 自 己 株 式	△ 33
敷 金	7		
差 入 保 証 金	79	資 本 合 計	17,719
繰 延 税 金 資 産	2,036		
そ の 他	99	負 債 及 び 資 本 合 計	57,257
貸 倒 引 当 金	△ 11		
資 産 合 計	57,257		

損益計算書（単独）

（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）

（単位:百万円）

科 目	金 額	
（経常損益の部）		
営業損益の部		
営業収益		100,711
売上高		
営業費用		
売上原価	85,274	
販売費及び一般管理費	13,958	99,232
営業利益		1,478
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息・配当金	728	
トレードマーク使用料	1,652	
雑収入	235	2,615
営業外費用		
支払利息	407	
手形売却損	538	
たな卸資産廃棄損	436	
為替差損	1,054	
退職給付債務変更時差異償却費	455	2,892
経常利益		1,201
（特別損益の部）		
特別利益		
固定資産売却益	16	
投資有価証券売却益	516	
営業権売却益	990	1,522
特別損失		
固定資産処分損	17	
役員退職慰労金	24	
投資有価証券売却損	26	
子会社株式評価損	494	
特別早期退職金	2,891	
過年度特許権実施料	530	3,984
税引前当期純損失		1,259
法人税、住民税及び事業税		176
法人税等調整額		△ 661
当期純損失		774
前期繰越損失		576
当期末処理損失		1,351

損失処理

(単位:円)

摘 要	金 額
当 期 未 処 理 損 失	1,351,330,886
これを次のとおり処理いたします。	
次 期 繰 越 損 失	1,351,330,886

連結貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	62,129	流 動 負 債	46,582
現金及び預金	13,949	支払手形及び買掛金	19,004
受取手形及び売掛金	18,998	短期借入金	22,498
有 価 証 券	200	未 払 金	766
た な 卸 資 産	23,400	未払法人税等	154
繰延税金資産	4,133	賞与引当金	637
そ の 他	2,004	そ の 他	3,521
貸倒引当金	△ 557	固 定 負 債	9,557
固 定 資 産	9,218	社 債	500
有形固定資産	5,409	長期借入金	2,341
無形固定資産	718	退職給付引当金	6,592
投資その他の資産	3,090	そ の 他	122
投資有価証券	769	負 債 合 計	56,139
長期貸付金	114	少数株主持分	
繰延税金資産	1,776	少数株主持分	41
そ の 他	442	資 本 の 部	
貸倒引当金	△ 11	資 本 金	7,730
資 産 合 計	71,348	資 本 剰 余 金	11,334
		利 益 剰 余 金	△ 532
		その他有価証券評価差額金	42
		為替換算調整勘定	△ 3,374
		自 己 株 式	△ 33
		資 本 合 計	15,166
		負債、少数株主持分及び資本合計	71,348

連結損益計算書

(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額
売上高	117,838
売上原価	90,801
売上総利益	27,036
販売費及び一般管理費	25,649
営業利益	1,386
営業外収益	2,397
受取利息	120
受取配当金	25
持分法による投資利益	197
トレードマーク使用料	1,652
その他	401
営業外費用	2,260
支払利息	1,080
有形売却損	63
退職給付債務変更時差異償却費	456
たな卸資産廃棄損	488
為替差損	0
その他	171
経常利益	1,524
特別利益	3,341
固定資産売却益	200
投資有価証券売却益	172
営業権売却益	2,968
特別損失	3,611
固定資産除却売却損	57
投資有価証券売却損	26
役員退職慰労金	25
特別早期退職金	2,899
工場閉鎖に伴う損失	72
過年度特許権実施料	530
税金等調整前当期純利益	1,254
法人税、住民税及び事業税	919
法人税等調整額	△ 95
少数株主利益	1
当期純利益	428

連結剰余金計算書

(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額
(資本剰余金の部)	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	11,334
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	11,334
(利益剰余金の部)	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	△ 961
利 益 剰 余 金 増 加 高 当 期 純 利 益	428
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	△ 532

連結キャッシュ・フロー計算書

(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,228
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,074
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,721
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 593
現金及び現金同等物の減少額	11
現金及び現金同等物期首残高	13,910
現金及び現金同等物期末残高	13,898

クローズアップ

(株)ティアック エソテリック カンパニーのご紹介

ハイエンドオーディオに 特化した専門メーカー

音楽感動を最高のレベルで体験する喜び—。

ティアックが一貫して追求してきたこのテーマを
実現するため、創立50年を機に誕生。

これまで培ってきた高度な記録・再生技術を結集し、
より付加価値の高いハイエンド製品を
中心に展開しています。

ティアック エソテリック カンパニーは、
つねにお客様の立場に立って、
豊かな趣味性とこだわりを持った
オリジナリティの高い製品を開発し、
積極的に提案。

日本だけでなく、海外市場においても
究極のオーディオブランドとして
高い地位を確立しています。

ESOTERIC

ESOTERIC : エソテリック

「奥義をきわめた」「深遠な」などの意味。
豊かな趣味性とこだわりを持ち、より付加価値が高くオリジナ
リティに溢れた製品に冠す、ティアック エソテリック カンパニ
ーのブランド名です。

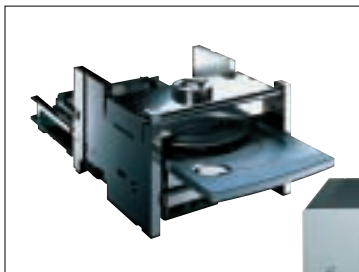
VRDS=Vibration-Free Rigid Disc-Clamping System

ディスクと厳密に同径のターンテーブルにディスクを確実にク
ランプし、ディスク自身を持つ固有の振動やメカニズム系の不
要振動を徹底して排除します。

このメカニズムによりSACD、CD、DVDディスクなどのデジタル
信号を余すことなく正確に読み取ることができ、結果として
高音質な音楽再生を可能としています。

VRDSはティアックのメカトロ技術の粋を集めたオリジナルテ
クノロジーです。

絶大な評価を確立したVRDSメカニズム



VRDS メカニズム



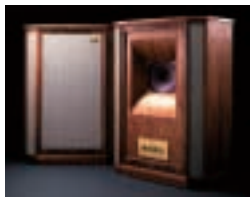
ESOTERIC X-01

ディスクに刻まれた音楽情報をあますところなく正確に読み取るために開発されたティアック エソテリックのオリジナル技術です。音に悪影響を与える振動を徹底して排除するVRDSは、現在エソテリックブランドの多くのCDプレーヤーに採用されており、いまや高音質オーディオ技術の象徴として、絶大な支持を得ています。

全世界からいいものを 個性的な輸入製品も話題に



ドイツ・アバンギャルド



英国タンノイ

音楽愛好家の羨望を集める英国タンノイ社的高级スピーカーを始め、ドイツ・アバンギャルド社の超弩級ホーンシステム、英国エービッド社のターンテーブルシステム、さらに米国ベッロ社のAVシステムラックなど、世界各国の魅力的な製品を厳しい視点で吟味し、日本のオーディオファイルに紹介。このインポートブランド事業は、ティアック エソテリック カンパニーのゆるぎない一翼を担っています。

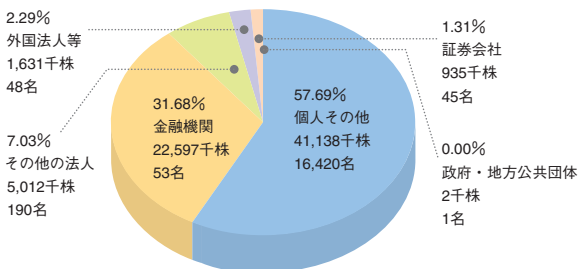
株式事項

(平成16年3月31日現在)

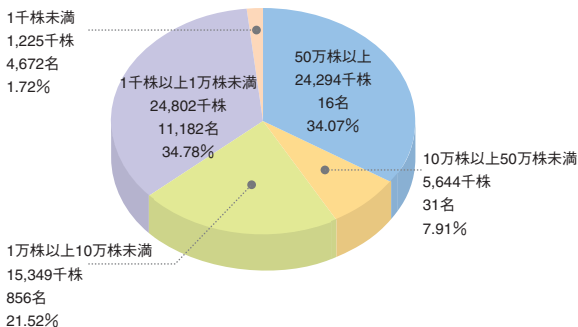
1. 会社が発行する株式の総数160,000,000株
2. 発行済株式の総数71,317,134株
3. 株主数16,757名
4. 大株主（上位10名）

株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	3,433	4.98
株式会社東京三菱銀行	3,433	4.98
明治安田生命保険相互会社	3,119	4.52
東京海上火災保険株式会社	2,008	2.91
日本生命保険相互会社	1,921	2.79
日本証券金融株式会社	1,463	2.12
株式会社損害保険ジャパン	1,344	1.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	1,186	1.72
株式会社相川プレス工業	1,023	1.48
ケスデポエコシニヤシオンバリ	844	1.22

株式所有者別状況



株式所有数別状況



役員

(平成16年6月29日現在)

代表取締役社長 坂井 淑 晃

代表取締役副社長 宮 田 勝

常務取締役 中 村 成 志

取締役 荒 木 徹 朗

取締役 大 沢 豪

取締役 前 中 茂 志

取締役 山 口 一

常勤監査役 山 下 茂 男

監査役 辻 武 保

監査役 安 井 桂之介

会社の概要

(平成16年3月31日現在)

- 商号 ティアック株式会社 (TEAC CORPORATION)
- 本社 〒180-8550 東京都武蔵野市中町三丁目7番3号
- 創立 昭和28年8月26日
- 資本金 77億3,058万3,520円
- 決算期 3月
- 代表者 代表取締役社長 坂井淑晃
- 従業員 単独 641名 連結 9,425名
- 事業内容

周辺機器部門

- コンピュータ周辺機器製造販売
DVDマルチレコーダー、コンボドライブ、DVD-ROMドライブ、CD-R/RWドライブ、CD-ROMドライブ、フロッピーディスクドライブ、その他関連機器製品
- テストメディア製品製造販売
テストDVD、テストCD、テストMD、テストテープ、その他関連機器製品

コンシューマ機器部門

- 業務用音響機器製造販売
デジタルオーディオワークステーション、デジタルマルチトラックレコーダー、CDプレーヤー、CDレコーダー、MDレコーダー、カセットテープレコーダー、デジタルミキサー、サンプリングソフトウェア、その他関連機器製品
- 一般AV機器・環境機器製造販売
CDプレーヤー、DVDプレーヤー、CDレコーダー、テープデッキ、MDデッキ、アンプ、スピーカー、オーディオアクセサリ商品、浄水器、その他関連機器製品

情報機器部門

- 医用画像機器製造販売
静止画ディスクレコーダー、動画ディスクレコーダー、画像ファイリングシステム・ソフトウェア、その他関連機器製品
- インフライトエンタテインメント機器製造販売
DVD再生機、ハードディスクビデオ再生機、半導体メモリービデオ/オーディオ再生機、CDオーディオ再生機、8mmビデオ再生機、その他関連機器製品
- オリジナルブランド
ティアック、タスカム、エソテリック
- 扱いブランド
タンノイ

株主メモ

決算期	3月31日
配当金受領株主確定日	毎年3月31日
1単元の株式の数	1,000株
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	3月31日 その他必要がある場合には、あらかじめ公告して定めます。
公告掲載新聞名	日本経済新聞 決算公告につきましては、当社ホームページに掲載しております。 http://www.teac.co.jp/about/jp/kessan.html
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
(電話お問合せ) (郵便物送付先)	〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-707-696(フリーダイヤル)
同 取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部

《お知らせ》

平成15年4月1日施行の改正商法により「株券失効制度」がスタートし、株券を喪失された場合の手續が従来の公示催告・除権判決により再発行を受ける手續より簡便となりました。詳細は名義書換代理人にご照会下さい。

住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求に必要な各用紙、および株式の相続手續依頼書のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-86-4490で24時間承っておりますので、ご利用下さい。

記録の未来を創造するティアック

TEAC

— ホームページ —

<http://www.teac.co.jp>